

平成29年3月14日

株主各位

第32期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表	1頁
計算書類の個別注記表	8頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.lite-on.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

日本ライトン株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|------------|---|
| ① 連結子会社の数 | 5社 |
| ② 連結子会社の名称 | L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.
LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD.
LOJ KOREA CO., LTD.
NL (SHANGHAI) CO., LTD.
LITE-ON JAPAN (THAILAND) CO., LTD. |

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD. は、清算したため、連結の範囲より除外しております。ただし、清算までの損益は連結計算書類に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産及び投資不動産

国内会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、在外子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	5～43年
機械装置及び運搬具	3～10年
工具、器具及び備品	3～20年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

連結子会社は、退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類への影響額はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 531,216千円

(2) 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部についてはリース契約により使用しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	12,451,300株	一株	一株	12,451,300株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	70株	一株	一株	70株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,353	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年3月30日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	24,902	2.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、売掛金回収、買掛金支払及び設備投資の計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。資金の運用は原則として行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、長期営業債権は、得意先の信用リスクに晒されておりますが、当社グループにおける与信管理等を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、当該リスクの低減を図っております。当社グループはグローバルに事業展開を行っているため、外貨建債権・債務は為替変動リスクに晒されておりますが、為替ポジションの増減をコントロールすることにより、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係、当社グループの資金繰り及び当該投資有価証券の流動性等を総合的に勘案した上で、保有状況を継続的に見直しております。

買掛金、未払法人税等、短期借入金及び長期借入金は、手許流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは各社が月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。短期借入金及び長期借入金は、主に事業の運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金は変動金利のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり金利変動リスクは限定的であります。長期借入金の一部は変動金利であり、金利変動リスクに晒されております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,371,661	2,371,661	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (* 1)	2,687,094 △1,025		
	2,686,068	2,686,068	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	9,870	9,870	—
(4) 長期営業債権 貸倒引当金 (* 2)	378,336 △309,418		
	68,917	68,917	—
資産計	5,136,518	5,136,518	—
(1) 買掛金	3,068,108	3,068,108	—
(2) 短期借入金	232,980	232,980	—
(3) 長期借入金 (* 3)	173,193	173,241	48
(4) 未払法人税等	30,189	30,189	—
負債計	3,504,471	3,504,519	48

(* 1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(* 2) 長期営業債権については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(* 3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含んで表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。投資有価証券は、その他有価証券として保有しております。

(4) 長期営業債権

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	213円09銭
(2) 1株当たり当期純利益	6円08銭

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品は、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 10～43年

機械及び装置 5年

工具、器具及び備品 4～20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響額はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する短期金銭債権 119,864千円
関係会社に対する短期金銭債務 371,598千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 111,115千円
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部についてはリース契約により使用しております。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業取引

売上高	662,952千円
仕入高	1,281,733千円
販売費及び一般管理費	11,036千円

② 営業取引以外の取引高

受取配当金	171,748千円
受取手数料	22,555千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	70株	一株	一株	70株

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	105,729千円
退職給付引当金	105,729千円

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	
勤務費用	19,564千円

(注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しているため該当ありません。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰延税金資産（流動）

貸倒引当金	360千円
たな卸資産評価損	7,820
未払費用	1,309
小 計	<u>9,490</u>

繰延税金資産（固定）

役員退職慰労引当金	11,920
退職給付引当金	33,184
貸倒引当金	96,917
ゴルフ会員権評価損	1,622
子会社株式の現物分配による差額	88,825
子会社株式評価損	6,631
減損損失	8,346
投資有価証券評価損	1,109
資産除去債務	4,731
繰越欠損金	853,025
小 計	<u>1,106,315</u>
評価性引当額	<u>△1,115,806</u>
繰延税金資産純額	<u>—</u>

繰延税金負債

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	747
建物（資産除去債務）	1,180
小 計	<u>1,927</u>
繰延税金負債純額	<u>1,927</u>

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

なお、この税率変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	光寶科技 股份有限公司	中華民国 台北市	23,508 (百万台湾ドル)	電子部品・ 情報通信機器 の製造・販売	(被所有) 直接 49.5% 間接 7.9%	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の仕入 (注 1)	931,501	買掛金	255,743
								商 品 の 開 発 委 託 (注 2)	58,362	未払金	58,362
その他 の関係 会社	閩暉實業 股份有限公司	中華民国 新北市	1,893 (百万台湾ドル)	情報機器 の製造・ 販売	(被所有) 直接 7.9%	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の仕入 (注 1)	255,886	買掛金	37,053

上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注 1) 同社から当社商品の仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(注 2) 商品の開発委託については、市場価格を参考にして決定しております。

(2) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	LITE-ON JAPAN (H.K.) LTD.	KOWLOON, HONG KONG	5,000 (千香港ドル)	電子部品 販売事業	(所有) 直接 100%	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の販売 (注 1)	248,665	売掛金	83,570
								受取販売 手 数 料 (注 2)	223,882		
								受取手数料 (注 2)	21,955	—	—
	LITE-ON JAPAN (THAILAND) CO., LTD.	BANGKOK, THAILAND	20,000 (千タイバーツ)	電子部品 販売事業	(所有) 直接 100%	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の販売 (注 1)	126,152	売掛金	33,250
受取販売 手 数 料 (注 2)								58,354			

上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注 1) 同社への当社商品の販売価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(注 2) 受取販売手数料及び受取手数料については、業務内容を勘案して決定しております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の 関係				
親会社の子会社	LITE-ON SINGAPORE PTE. LTD.	SINGAPORE	29,650 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	—	役員 兼任 1名	仕入・ 販売先	商品の仕入 (注 1)	907,700	買掛金	345,667
								商品の販売 (注 1)	78,919	売掛金	38,414
								受取販売手数料 (注 2)	30,092		
	LITE-ON OVERSEAS TRADING CO., LTD.	BRITISH VIRGIN ISLANDS	5,143 (千米ドル)	卸売業	—	役員 兼任 1名	販売先	商品の販売 (注 1)	107,933	売掛金	38,760
GZ LITE-ON MOBILE ELEC. COMPONENTS CO., LTD.	廣東省 廣州市	40,100 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	—	役員 兼任 1名	仕入先	商品の仕入 (注 1)	41,216	買掛金	26,956	
その他の 関係会社 の子会社	敦南科技 (無錫) 有限公司	江蘇省 無錫市	43,000 (千米ドル)	情報機器 の製造・ 販売	—	—	販売先	商品の販売 (注 1)	225,157	売掛金	72,132

上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注 1) 同社への当社商品の販売価格及び仕入価格については、市場価格を参考にして決定しております。

(注 2) 受取販売手数料については、業務内容を勘案して決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 73円51銭

(2) 1株当たり当期純利益 9円52銭

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。